

新潟県民医連に加盟する法人・事業所の取り組みを紹介します。 2024年9月5日（木）
発行者：宮野 大

新潟県内1436の介護事業所に送付 介護保険制度の抜本改善、 介護従事者の処遇改善を求める請願署名

介護保険制度は施行24年が経過しました。しかし、利用料、食費・居住費などの重い費用担のために必要なサービスを利用できない実態が広がり続けており、家族の介護を理由とする介護離職も高止まりのままです。2024年度の介護報酬改定はプラス改定となりましたが、**介護職と全産業平均との額約7万円の賃金格差**を埋めるには程遠い内容であり、介護事業所の経営に困難をもたらしている**物価上昇分をカバーすることもできない不十分な改定**です。さらに、訪問介護の報酬が引き下げられたことで、地域で最も身近な小規模の訪問介護事業所が廃業に追い込まれる事態が生じており、各地で不安と怒りの声が噴出し続けています。**介護現場の人手不足は本当に深刻**です。ヘルパーの有効求人倍率が15倍を超えるなど、このままでは介護の担い手がいなくなり、介護保険制度そのものが崩壊しかねません。

こうした中、政府は、私たちの反対の声で先送りにさせた**利用料2割負担の対象拡大、ケアプラン有料化、要介護1、2のサービスの保険給付外し**など、さらなる改悪に向けた審議を2025年から再開しようとしています。

権利としての介護保障を実現するためには、**社会保障費を増やし介護保険の国庫負担を引き上げ、制度の抜本改善、介護従事者の大幅な処遇改善と増員を図ることが何よりも必要**です。介護保険の立て直しは待ったなしの課題です。制度の改悪を即刻中止し、**憲法25条に基づいたケアが大切にされる社会の実現に向けて、請願署名に取り組みます。**

署名用紙

<https://x.gd/IR9EX>



この間の取り組み紹介

- ①厚労省への要請：訪問介護の基本報酬引き下げの撤回を求める
- ②新潟市への要請：地域包括支援センターの委託費等の見直しを求める
- ③新潟県への要請：新型コロナ感染拡大に対しての介護事業所からの緊急要請

<https://x.gd/afsvk>



請願項目

- 1、社会保障費を大幅に増やし、必要ときに必要な介護が保障されるよう、費用負担の軽減、サービスの拡充など介護保険制度の抜本的な見直しを行うこと。介護保険財政に対する国庫負担の割合を大幅に引き上げること
- 2、訪問介護の基本報酬の引き下げを撤回し、介護報酬全体の大幅な底上げを図る再改定を至急行うこと。その際はサービスの利用に支障が生じないよう、利用料負担の軽減などの対策を講じること
- 3、利用料2割負担の対象者の拡大、ケアプランの有料化、要介護1、2の保険給付はずし（総合事業への移行）など、介護保険の利用に重大な困難をもたらす新たな制度見直しを検討しないこと
- 4、全額国庫負担により、すべての介護従事者の賃金を全産業平均まで早急に引き上げること。介護従事者を大幅に増やし、一人夜勤の解消、人員配置基準の引き上げを行うこと